



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社 アサックス

上場取引所 東

コード番号 8772 URL <https://www.asax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草間 庸文

問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部長 (氏名) 松川 雅一

TEL 03-3445-0404

四半期報告書提出予定日 平成29年11月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,996	5.0	2,081	2.9	2,077	3.1	1,340	3.2
29年3月期第2四半期	3,155	2.7	2,143	3.8	2,143	3.8	1,384	7.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	121.99	
29年3月期第2四半期	125.99	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	71,179	31,487	44.2
29年3月期	69,681	30,641	44.0

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 31,487百万円 29年3月期 30,641百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		45.00	45.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				45.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,764	7.9	3,885	8.3	3,885	8.3	2,522	7.9	229.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	10,993,500 株	29年3月期	10,993,500 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	1,500 株	29年3月期	1,500 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	10,992,000 株	29年3月期2Q	10,992,000 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は引き続き堅調に推移し、設備投資や雇用状況も概ね安定的であったことから、緩やかな回復基調が継続しております。

不動産金融市場におきましては、日銀による金融緩和により、資金調達環境が引き続き良好であることを背景に、不動産の流動性も堅調な状況で推移いたしておりますが、これまで上昇傾向にあった地価は一部で頭打ち感が見られ、先行きについては留意する必要があります。

このような環境の下、当社におきましては、顧客獲得競争の激化が懸念される中であっても、従来通り「債権の健全性」を重視した顧客開拓を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期末における営業貸付金残高は、前事業年度末の66,365,295千円から1,913,038千円(2.9%)増加の68,278,334千円となりました。

当第2四半期累計期間における経営成績は以下の通りであります。

営業貸付金利息は、期中平均営業貸付金残高が前年同四半期比0.3%の増加となったものの、全体的な貸出利率の低下により前年同四半期比153,183千円(5.9%)の減少となりました。

その他の営業収益は、期中貸付額が前年同四半期比増加等に伴い、手数料収入が前年同四半期比19,052千円(5.9%)の増加となったものの、前年同四半期において計上のありました不動産売上高が、当第2四半期累計期間においては販売実績がなく22,500千円の減少となったこと等により、前年同四半期比5,242千円(0.9%)の減少となりました。

以上により、当第2四半期累計期間における営業収益は、前年同四半期比158,425千円(5.0%)の減少となりました。

金融費用は、期中平均有利子負債残高が前年同四半期比4.9%の減少となり、平均調達金利も低下したことにより、前年同四半期比72,673千円(23.9%)の減少となりました。

売上原価は、不動産売上高と同様の理由により、前年同四半期において計上のありました不動産売上原価は、当第2四半期累計期間においては計上はなく21,386千円の減少となりました。

その他の営業費用は、前年同四半期比2,410千円(0.4%)の減少となりました。

以上により、当第2四半期累計期間における営業費用は、前年同四半期比96,469千円(9.5%)の減少となりました。

営業外損益、特別損益ともに利益に大きな影響を与えるものはなく、法人税等合計は前年同四半期比19,805千円(2.6%)の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、営業収益は2,996,614千円(前年同四半期比5.0%減)、営業費用は915,333千円(同9.5%減)となり、営業利益は2,081,281千円(同2.9%減)、経常利益は2,077,687千円(同3.1%減)、四半期純利益は1,340,955千円(同3.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の68,964,858千円から1,537,651千円(2.2%)増加の70,502,509千円となりました。これは主として営業貸付金が1,913,038千円(2.9%)増加した一方、現金及び預金が538,361千円(23.6%)減少したこと等によるものです。

固定資産

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の716,872千円から39,478千円(5.5%)減少の677,393千円となりました。これは主として、賃貸用不動産の売却により、有形固定資産の土地が11,650千円(89.0%)の減少となったこと等によるものです。

② 負債の部

流動負債

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の13,816,783千円から570,547千円(4.1%)減少の13,246,236千円となりました。これは主として、1年以内返済予定の長期借入金が582,453千円(4.5%)の減少、となったこと等によるものです。

固定負債

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の25,223,464千円から1,222,404千円(4.8%)増加の26,445,868千円となりました。これは主として、長期借入金が1,217,666千円(5.0%)の増加となったこと等によるものです。

③ 純資産の部

配当金の支払い494,640千円があった一方、四半期純利益を1,340,955千円計上したことにより、利益剰余金が前事業年度末比846,315千円(3.0%)の増加となり、当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末の30,641,482千円から846,315千円(2.8%)増加の31,487,797千円となりました。なお、自己資本比率は44.2%(前事業年度末は44.0%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績は、平成29年4月27日発表の業績予想を上回る水準となりましたが、平均貸出金利が低下傾向にあることや、競争が激化していること等を勘案し、通期業績予想につきましては、平成29年4月27日に発表いたしました業績予想からの変更は行いません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,279,511	1,741,149
営業貸付金	66,365,295	68,278,334
販売用不動産	5,367	13,223
前払費用	27,112	30,257
繰延税金資産	89,836	103,081
その他	270,934	411,863
貸倒引当金	△73,200	△75,400
流動資産合計	68,964,858	70,502,509
固定資産		
有形固定資産	110,134	96,398
無形固定資産	68,537	61,140
投資その他の資産		
破産更生債権等	12,889	12,854
その他	538,110	519,799
貸倒引当金	△12,800	△12,800
投資その他の資産合計	538,200	519,854
固定資産合計	716,872	677,393
資産合計	69,681,730	71,179,903
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	12,903,759	12,321,305
未払金	33,395	33,859
未払費用	45,567	48,319
未払法人税等	770,712	784,109
預り金	22,683	17,855
前受収益	12,382	9,108
賞与引当金	28,248	31,549
その他	33	129
流動負債合計	13,816,783	13,246,236
固定負債		
長期借入金	24,167,500	25,385,166
退職給付引当金	70,200	70,200
役員退職慰労引当金	973,750	976,313
その他	12,014	14,189
固定負債合計	25,223,464	26,445,868
負債合計	39,040,247	39,692,105
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	28,334,884	29,181,199
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	30,641,482	31,487,797
純資産合計	30,641,482	31,487,797
負債純資産合計	69,681,730	71,179,903

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	2,584,735	2,431,551
その他の営業収益	570,305	565,062
営業収益合計	3,155,040	2,996,614
営業費用		
金融費用	304,283	231,609
売上原価	21,386	-
その他の営業費用	686,134	683,724
営業費用合計	1,011,803	915,333
営業利益	2,143,236	2,081,281
営業外収益		
受取利息	17	11
関係会社貸付金利息	16	140
受取手数料	27	25
償却債権取立益	60	198
雑収入	513	1,369
営業外収益合計	635	1,745
営業外費用		
固定資産除却損	-	5,339
営業外費用合計	-	5,339
経常利益	2,143,872	2,077,687
特別利益		
固定資産売却益	53	2,439
特別利益合計	53	2,439
税引前四半期純利益	2,143,925	2,080,127
法人税、住民税及び事業税	752,848	748,864
法人税等調整額	6,128	△9,692
法人税等合計	758,977	739,171
四半期純利益	1,384,948	1,340,955

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	2,143,925	2,080,127
減価償却費	15,889	17,416
貸倒引当金の増減額(△は減少)	600	2,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,714	3,301
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,000	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,100	2,563
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	800	—
固定資産売却損益(△は益)	△53	△2,439
受取利息	△34	△151
営業貸付金の増減額(△は増加)	△563,624	△1,913,038
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	34
販売用不動産の増減額(△は増加)	△8,046	△7,856
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,319	7,963
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△5,467	△34,480
その他の資産の増減額(△は増加)	6,525	△108,235
その他の負債の増減額(△は減少)	△17,846	△13,057
小計	1,574,163	34,345
利息の受取額	17	151
法人税等の支払額	△876,347	△700,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	697,834	△666,491
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,611	△12,912
有形固定資産の売却による収入	53	14,089
無形固定資産の取得による支出	△58,112	△360
敷金の回収による収入	—	4,260
敷金の差入による支出	△4,425	—
関係会社貸付けによる支出	△20,000	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,096	△14,921
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	8,300,000	8,200,000
長期借入金の返済による支出	△8,247,102	△7,564,787
配当金の支払額	△491,880	△492,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438,983	143,051
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	157,754	△538,361
現金及び現金同等物の期首残高	1,933,364	2,279,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,091,118	1,741,149



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。